

Deloitte.

デロイト トーマツ



次世代経営を見据えた サプライチェーンと 多様な人材の有効活用 SAP Ariba/SAP Fieldglassソリューション

ET&P Division g-DE Unit
デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

モノ・ヒトを効果的に調達するサプライチェーンの構築

国際情勢の変化や疫病の蔓延、技術革新、国内人口減少などビジネス環境が変化中、各企業では事業を継続するために重要な要素である調達に対するリスク認識が高まっています。

急速な環境変化の中、事業を継続するため、企業には経営リソースであるモノ・ヒトをより効果的に調達できるサプライチェーンの構築が求められています。

SAP Aribaを調達基盤として活用することで、サプライチェーン全体を可視化し、弾力的で持続的なモノの安定調達を実現します。

また、SAP FieldglassとSAP SuccessFactorsを人材管理・調達基盤として活用することで、社内外人材を可視化し、人材の最適配置や先手での確保によるヒトの有効活用を実現します。

SAP Aribaによるモノの安定調達

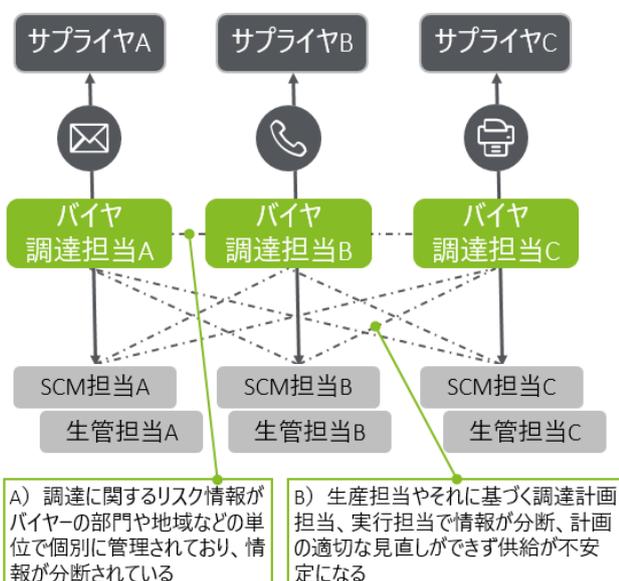
モノの調達においては、企業や組織間の壁により情報が分断され、リスクを的確に把握できず、供給が不安定になっているケースがあるかと思えます。

例えばこうしたケースにおいて、調達担当がサプライヤリスク情報をSAP Aribaで一括収集・管理し、基盤を通じて関係者で情報共有することで、協業して先手でリスクに対応することができます。

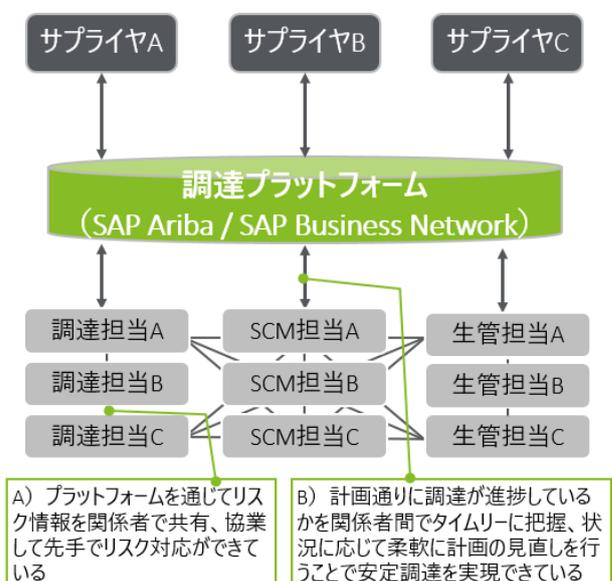
また、SAP Aribaで調達がサプライヤとやり取りする供給計画について、計画進捗を基盤を通じて関係者間で共有、状況に応じて柔軟に計画の見直しを行うことで安定調達を実現できます。

分断された情報を基盤により繋ぎ、リスクを全体俯瞰で特定して関係者が協業して対応することが、弾力的で持続的なモノの調達の鍵となります。

<AS-IS> **分断**
 情報共有が調達・SCM・生管の担当間で分断



<TO-BE> **協業**
 単一基盤で関係者を繋ぎ、担当横断で協業



SAP FieldglassとSAP SuccessFactors によるヒトの有効活用

ヒトの有効活用においては、社内外人材で管轄組織や情報が分断されており、全体最適での人材配置や、効果的な人材確保方法の判断、先手での人材確保が難しいケースがあるかと思えます。

例えばこうしたケースにおいて、社内人材はSAP SuccessFactorsでスキルや配属期間などを管理し、社外人材はSAP Fieldglassでスキルや稼働期間を管理、これらの人材情報をSAP Analytics Cloudに連携することで、社内外人材のスキルや稼働情報を可視化します。

可視化データと事業/人材戦略に基づく要員計画を照らし合わせることで、人材の最適配置や採用・育成・調達の最適な判断、将来を見越した先手での人材確保を実現できます。

ソリューションにより期待できる効果

【モノの安定調達】

- タイムリーなリスク検知・対応
供給リスク・計画の一元管理と組織横断での情報共有・可視化による、全体俯瞰でのタイムリーなリスク検知・対応

【ヒトの有効活用】

- 社内外人材の効果的活用
企業や組織の枠にとらわれない、目標達成に必要なスキル等を基にした最適な人材配置による、人材の効果的な活用
- 先手での人材確保
中計から人材確保を連動し、あるべき姿と現状との人材数やスキル等の差分把握・対応による、将来を見越した先手での人材確保



SAP Analytics Cloud

社内外人材のスキル・稼働期間
スキル・稼働情報を基に人材を最適配置

社内/社外	氏名	スキル	コスト/月	稼働期間
社内	AAA	リーダーシップ	90万円	1/1～10/31
社内	BBB	SAP ERPコンサル	70万円	2/1～12/31
社外	CCC	SAP ERPコンサル	80万円	4/1～9/30
社外	DDD	SAP ERP開発	70万円	5/1～11/30

各部門における人材数等のバランス
社内外人材のバランス等をモニタリング・改善

部門	人数		社員充足ポジション率		コスト
	社員	外部	社員	外部	
AAA	100	20	70%	4,000	
BBB	120	70	80%	6,000	
合計	220	90	75%	10,000	

将来を見据えたSAP Aribaのサプライチェーン管理基盤としての活用

- ✓ ERPは企業中心のシステムから、ネットワークの可視化とステークホルダー間でのコラボレーションを創出する基盤へと拡張されています。その代表的なソリューションがSAP Ariba / SAP Business Networkです。
- ✓ このネットワークを活用して、サプライチェーンを可視化。需給、在庫、リスク等をリアルタイムで把握することにより供給過不足を起因とする機会損失や不要な排出、廃棄を抑制。よりサステナブルなサプライチェーンに強化していくことが可能だと考えています。
- ✓ これら取り組みをサプライヤーを巻き込んでドライブしていくことによりエコシステムを形成。企業価値や業界でのプレゼンスの向上、新たな価値創出への貢献などが期待できます。



将来を見据えたSAP Fieldglassの外部人材マネジメント基盤としての活用



- ✓ 日本において人口減少、少子高齢化が進む中で、企業が競争力を維持・向上するためには労働力を如何に確保するか、有効活用するかが重要課題だと考えています。
- ✓ 例えば、日本社会においてデジタル人材の確保、有効活用は優先課題であり、フリーランスなどの多様な価値観やワークスタイルを持った外部人材を有効活用することがその解決策のオプションになると考えています。
- ✓ SAP Fieldglassを外部人材マネジメントの基盤として活用し、多様な人材の確保・有効活用による人材不足の課題解決や、様々な価値観のコラボレーションによる新たな価値の創出に取り組むことで、企業価値の更なる向上を期待できます。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド および デロイト ネットワーク のメンバーである デロイト トーマツ 合同会社 ならびに そのグループ 法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ グループ 合同会社 を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級の プロフェッショナル グループ のひとつであり、各法人がそれぞれの 適用法令 に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファーム および 関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは 拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファーム ならびに 関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または 関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド は DTTL のメンバーファーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッド のメンバー および それらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファーム および それらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301